

平成24年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	地方独立行政法人 大阪府立病院 機構 大阪府立急性期・総合医療センター	高次脳機能障がい支援 普及事業にかかる委託契約 の締結および経費の支出	20120401	20130331	1,063,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(高次脳機能障がいに関する 相談支援業務等)が特定の者で なければ履行することができないこと による。
2	砂川C	砂川C	総務課	大阪知的障害者雇 用促進建物サー ビス事業協同組合	障がい者就労訓練清掃 業務委託契約	20120401	20130331	1,083,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	障害者福祉事業を行なう府立の施 設として、府が推進する障害者就労 支援事業に貢献するため、特定の 業者でなければ実施することができ ない。
3	子ども	家庭支援	育成グルー プ	特定非営利活動法 人 児童虐待防止 協会 津崎 哲郎	平成24年度大阪府市町 村児童家庭相談担当者 スキルアップ研修事業に 関する業務委託	20120525	20130331	1,235,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する 団体でなければできないものであ る。
4	中央家庭	中央家庭	企画情報室	社会福祉法人 公 徳会	平成24年度子ども専用 子どもの悩み相談フリー ダイヤル電話相談委託事 業の契約及び経費支出 について	20120401	20130331	1,336,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	特殊の技術(児童電話相談対応)を 必要とする業務であるため
5	交流促進C	交流促進 C	グループな し	日本エレベーター 製造 株式会社 大阪営業所	昇降機保守管理委託	20120401	20130331	1,430,100	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務が特定の者(当該設備の製造 業者・設置業者)でなければ実施す ることができないものであるため。
6	障がい福祉	自立支援	社会参加支 援グループ	財団法人 大阪府 身体障害者福祉協 会	身体障がい者生活行動 訓練事業委託	20120401	20130331	1,431,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専 門的な知識や経験を有する者)で ないと実施できないものであるため。
7	地福推進	社会援護	恩給援護グ ループ	三菱電機 株式会 社 官公システム 部長 中竹 春美	平成24年度援護シス テム運用業務に係る委託契 約	20120401	20130331	1,456,560	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	援護システム運用支援業務は、厚 生労働省が指定する特定の業者で なければ実施できないため。(厚生 労働省より公文書で依頼あり)

平成24年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
8	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪手をつなぐ育成会	知的障がい児者家族教室等開催事業	20120401	20130331	1,463,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないものであるため。
9	子ども	家庭支援	家庭福祉グループ	NECネクサソリューションズ 株式会社 関西支社 天道 史一	平成24年度大阪府児童扶養手当及び特別児童扶養手当システム保守業務委託	20120401	20130331	1,486,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	システム保守点検業務が特定の者(当該システムのソースプログラムを持つ業者)でなければ実施できないものであるため
10	障がい福祉	自立相談C	地域支援課	株式会社 佐賀電算センター 宮地 大治	H24年度障害者手帳発行業務システム保守業務	20120401	20130331	1,539,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
11	砂川C	砂川C	総務課	株式会社 脇田清掃	汚水処理施設汚泥引抜き業務委託	20120401	20130331	1,680,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が市指定の業者でなければ実施することができないものであるため。
12	富田林家庭	富田林家庭	企画調整課	社団法人 日本産業カウンセラー協会 関西支部	高校進学支援カウンセリング業務	20120402	20130331	1,684,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の技術(学習支援員によるカウンセリング支援に関する専門的技術)を必要とする業務のため
13	高齢介護	介護支援	企画調整グループ	大阪府国民健康保険団体 連合会	介護職員処遇改善交付金の支払事務の委託	20120401	20120731	1,732,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(介護報酬に合わせて介護職員処遇改善交付金を支払う業務)が特定の者(介護報酬の審査支払機関)でなければ実施することができないものであるため
14	高齢介護	介護支援	介護予防グループ	日本電気 株式会社 関西支社 佐藤 洋一	介護保険事業者及び介護支援専門員管理システム等サポート業務	20120401	20130331	1,764,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(介護保険事業者及び介護支援専門員管理システム等サポート業務)が本システムの開発業者でなければ実施することができないものであるため

平成24年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
15	障がい福祉	地域生活	権利擁護グループ	富士通 株式会社 西日本営業本部 北岡 俊治	児童福祉法改正に伴う障がい児施設給付費支払等システム改修業務	20120402	20120531	1,827,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	「児童相談ITナビ」に追加構築したシステムのため、開発業者でなければ全体の整合性を短期間で図ることができないため
16	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	堺市	平成24年度高次脳機能障がい支援普及事業にかかる委託契約の締結及び経費支出について	20120401	20130331	1,942,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(高次脳機能障がいに関する相談支援業務等)が特定の者でなければ履行することができないことによる。
17	高齢介護	介護支援	地域支援グループ	特定非営利活動法人 認知症の人とみんなのサポート セ 沖田 裕子	認知症対策普及・相談・支援事業委託契約	20120401	20130331	1,952,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	認知症の本人、家族、その支援者たちを支援することを目的に設立された法人であり、家族介護にかかる相談事業や認知症の人のボランティア活動や健康維持に対する支援事業を実施しているのが、当該団体であるから。
18	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社団法人 大阪府精神障害者家族会 連合会	平成24年度精神障がい者の家族に対する正しい知識の啓発事業委託契約の締結及び経費の支出について	20120402	20130331	1,957,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないとして実施できないものであるため。
19	中央家庭	中央家庭	保護課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	就労支援清掃業務	20120402	20130331	2,078,580	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	障がい者の雇用の促進を図る同組合が建物サービス(清掃事業)に熟知しており障がい者の就労支援を図るため。
20	女性相談C	女性相談C	相談支援課		人身取引被害者一時保護委託料の経費支出	20120401	20130331	2,121,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	要保護婦人の保護にかかる特殊な業務であり、特定の委託先でなければ実施することができないものであるため。

平成24年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
21	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会 草川 大造	平成24年度盲ろう者通訳・介助者養成研修等事業委託契約の締結及び経費の支出について	20120402	20130331	2,130,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないものであるため。
22	障がい福祉	生活基盤	整備グループ	東芝エレベータ株式会社 関西支社	府立整肢学院エレベーター保守点検業務委託	20120401	20130331	2,142,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(エレベーター保守点検業務)が特定の者(当該設備の製造・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
23	中央家庭	中央家庭	保護課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	就労支援清掃業務	20120402	20130331	2,163,420	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	障がい者の雇用の促進を図る同組合が建物サービス(清掃事業)に熟知しており障がい者の就労支援を図るため。
24	子ども	家庭支援	家庭自立支援グループ	社会福祉法人 八尾隣保館	平成24年度ひとり親家庭相談支援事業業務委託	20120401	20130331	2,216,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ひとり親家庭相談業務)が特定の者(ひとり親家庭相談に関するノウハウや実績を有する者)でなければ実施することができないものであるため
25	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会 理事長 草川大造	大阪府ITステーション運営事業の委託契約	20120401	20120430	2,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
26	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	財団法人 大阪府身体障害者福祉協会	身体障がい者福祉活動推進事業委託	20120401	20130331	2,425,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないものであるため。
27	地福推進	法人指導	指導・監査グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会	平成24年度大阪府社会福祉法人等情報データベース化システム保守管理業務委託契約	20120501	20130331	2,494,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(テレワーク推進事業受託者又は受託者と緊密な連携をとりえる者)でなければ実施できないものであるため。

平成24年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
28	地福推進	社会援護	恩給援護グループ	社団法人 大阪中国帰国者センター 理事長 竹川 英幸	セーフティネット支援対策事業(訪問事業)	20120401	20130331	2,820,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないため。
29	地福推進	社会援護	恩給援護グループ	社団法人 大阪中国帰国者センター 理事長 竹川 英幸	セーフティネット支援対策事業(交流教室)	20120401	20130331	2,900,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないため。
30	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	財団法人 阪喉会上西 洋二	平成24年音声機能障がい者発声訓練・指導者養成事業委託	20120402	20130331	3,035,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないものであるため。
31	障がい福祉	地域生活	権利擁護グループ	富士通 株式会社 西日本営業本部 北岡 俊治	障がい児施設給付費支払等システム保守運用業務委託	20120401	20130331	3,064,320	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	「児童相談ITナビ」に追加構築したシステムのため、開発業者でなければ全体の効率的なシステム運用ができないため
32	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	特定非営利活動法人 大阪府中途失聴・難聴者協会	要約筆記者養成事業委託	20120402	20130331	3,159,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないものであるため。
33	中央家庭	中央家庭	企画情報室	特定非営利活動法人チャイルド・宮口 智恵	平成24年度CRC親子プログラムにかかる委託契約	20120420	20130331	3,255,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(親子プログラム)が特定の者(当該契約者)でなければ実施することができないものであるため
34	砂川C	砂川C	総務課	株式会社 ふくはち 榎本 重敏	グループホーム(泉南ホームつばき)における生活支援業務委託契約	20120401	20130331	3,586,590	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	大阪府知事より指定を受け実施する知的障害者のためのグループホーム事業において、知的障害者支援に熟知した生活支援員を配置する必要から、地理的・人的資源に優位性の高い特定の業者でなければ実施することができないものであるため。

平成24年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
35	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人大阪府肢体不自由者高畑 敬一	肢体不自由者(児)レクリエーション事業	20120515	20130331	3,604,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないものであるため。
36	子ども	家庭支援	家庭自立支援グループ	社会福祉法人 大阪府母子寡婦福祉連合会	平成24年度ひとり親家庭等日常生活支援事業委託	20120401	20130331	3,639,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ひとり親家庭日常生活支援業務)が特定の者(ひとり親家庭の支援に関するノウハウや実績を有する者)でなければ実施することができないものであるため
37	国保	国保	指導・監査グループ	社団法人 大阪府歯科医師会	保険医療機関講習事務委託	20120401	20130331	3,981,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保険医療機関講習事務委託)が、特定の者(医学的専門知識を有する団体:社団法人大阪府歯科医師会)でなければ実施することができないものであるため
38	女性相談C	女性相談C	相談支援課		要保護女子の一時保護にかかる経費の支出	20120401	20120401	4,586,758	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	要保護婦人の保護にかかる特殊な業務であり、特定の委託先でなければ実施することができないものであるため。
39	地福推進	社会援護	恩給援護グループ	社団法人 大阪中国帰国者センター理事長 竹川 英幸	セーフティネット支援対策事業(日本語教室)	20120401	20130331	4,650,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないため。
40	地福推進	社会援護	恩給援護グループ	財団法人 大阪府遺族連合会	全国戦没者追悼式参列業務委託	20120521	20120831	4,855,504	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないため。
41	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪手をつなぐ育成会	知的障がい者社会活動総合推進事業	20120401	20130331	5,399,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないものであるため。

平成24年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
42	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 精神障害者社会復帰促進協会	平成24年度地域交流事業委託契約の締結及び経費の支出について	20120402	20130331	5,430,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないものであるため。
43	子ども	家庭支援	育成グループ	社団法人 家庭養護促進協会	里親支援機関事業	20120401	20130331	5,774,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	子ども家庭センター等関係機関と連携した研修事業及び週末里親事業を実施できる唯一の機関である。
44	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 光輝会	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業)に関する業務委託	20120401	20130331	5,814,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(生活支援等事業)が特定の者(大阪府知事による障害者就業・生活支援センターの指定を受けた者)でなければ実施することができないものであるため。
45	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	大阪府障がい者スポーツ振興協会 会長 橋爪 静夫	大阪府障がい者スポーツ大会実施事務事業委託	20120401	20130331	5,873,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないものであるため。
46	子ども	家庭支援	育成グループ	社会福祉法人 大阪児童福祉事業協会	安心子ども基金(児童養護施設等の退所者等に対する就業支援事業	20120401	20130331	6,122,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければできないものである。
47	子ども	家庭支援	育成グループ	財団法人 大阪府視覚障害者福祉協会	視覚障がい幼児療育指導事業委託	20120401	20130331	6,173,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(視覚障がい幼児療育指導業務)が特定の者(府内で視覚障がい幼児の療育指導及び相談業務の実績とノウハウを有する唯一の団体)でなければ実施することができないものである。
48	障がい福祉	生活基盤	整備グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団	大阪府立金剛コロニー管理運営業務委託契約の変更契約の締結及び経費の支出について	20120401	20130331	6,397,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(金剛コロニー管理運営業務)が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため

平成24年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
49	自立C	自立C	企画調整課	大阪知的障害者雇用促進建物サー協同組合 富田一幸	庁舎清掃業務の経費支出について	20120401	20130331	6,552,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	障がい者の雇用の促進を図る同組合が建物サービス(清掃事業)に熟知しており障がい者の就労支援を図るため
50	地福推進	社会援護	恩給援護グループ	社団法人 大阪中国帰国者センター 理事長 竹川 英幸	セーフティネット支援対策事業(パソコン教室)	20120401	20130331	6,560,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないため。
51	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 障害者自立支援センターほっぷ	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業)に関する業務委託	20120401	20130331	6,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(生活支援等事業)が特定の者(大阪府知事による障害者就業・生活支援センターの指定を受けた者)でなければ実施することができないものであるため。
52	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 チャレンジド・ネットいずみ 理事長 山口達雄	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業)に関する業務委託	20120401	20130331	6,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(生活支援等事業)が特定の者(大阪府知事による障害者就業・生活支援センターの指定を受けた者)でなければ実施することができないものであるため。
53	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人明日葉 中居 綾子	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業)に関する業務委託	20120401	20130331	6,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(生活支援等事業)が特定の者(大阪府知事による障害者就業・生活支援センターの指定を受けた者)でなければ実施することができないものであるため。
54	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 摂津市社会福祉事 上田 晴二	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業)に関する業務委託	20120401	20130331	6,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(生活支援等事業)が特定の者(大阪府知事による障害者就業・生活支援センターの指定を受けた者)でなければ実施することができないものであるため。
55	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 あいむ 北出 新司	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業)に関する業務委託	20120401	20130331	6,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(生活支援等事業)が特定の者(大阪府知事による障害者就業・生活支援センターの指定を受けた者)でなければ実施することができないものであるため。

平成24年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
56	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 ふたかみ福祉会 理事長 井上 茂蔵	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業)に関する業務委託	20120401	20130331	6,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(生活支援等事業)が特定の者(大阪府知事による障害者就業・生活支援センターの指定を受けた者)でなければ実施することができないものであるため。
57	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人であい共生舎 津田 茂樹	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業)に関する業務委託	20120401	20130331	6,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(生活支援等事業)が特定の者(大阪府知事による障害者就業・生活支援センターの指定を受けた者)でなければ実施することができないものであるため。
58	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 東大阪市社会福祉事業団 理事長 竹本 美則	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業)に関する業務委託	20120401	20130331	6,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(生活支援等事業)が特定の者(大阪府知事による障害者就業・生活支援センターの指定を受けた者)でなければ実施することができないものであるため。
59	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 豊中市障害者就労雇用支援センター 中村 知	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業)に関する業務委託	20120401	20130331	6,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(生活支援等事業)が特定の者(大阪府知事による障害者就業・生活支援センターの指定を受けた者)でなければ実施することができないものであるため。
60	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人信貴福祉会 山田 晶一	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業)に関する業務委託	20120401	20130331	6,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(生活支援等事業)が特定の者(大阪府知事による障害者就業・生活支援センターの指定を受けた者)でなければ実施することができないものであるため。
61	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 花の会 理事長 山田 義昭	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業)に関する業務委託	20120401	20130331	6,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(生活支援等事業)が特定の者(大阪府知事による障害者就業・生活支援センターの指定を受けた者)でなければ実施することができないものであるため。

平成24年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
62	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人ぶくぶく福祉会 馬垣安芳	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業)に関する業務委託	20120401	20130331	6,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(生活支援等事業)が特定の者(大阪府知事による障害者就業・生活支援センターの指定を受けた者)でなければ実施することができないものであるため。
63	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団 理事長 榎本 治道	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業)に関する業務委託	20120401	20130331	6,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(生活支援等事業)が特定の者(大阪府知事による障害者就業・生活支援センターの指定を受けた者)でなければ実施することができないものであるため。
64	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 堺市障害者就業促進協会 藤本 太	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業)に関する業務委託	20120401	20130331	6,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(生活支援等事業)が特定の者(大阪府知事による障害者就業・生活支援センターの指定を受けた者)でなければ実施することができないものであるため。
65	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪手をつなぐ育成会 理事長 藤田 光司	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業)に関する業務委託	20120401	20130331	6,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(生活支援等事業)が特定の者(大阪府知事による障害者就業・生活支援センターの指定を受けた者)でなければ実施することができないものであるため。
66	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会 理事長 落合 健二	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業)に関する業務委託	20120401	20130331	6,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(生活支援等事業)が特定の者(大阪府知事による障害者就業・生活支援センターの指定を受けた者)でなければ実施することができないものであるため。
67	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	一般社団法人 箕面市障害者事業団 尾池 良行	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業)に関する業務委託	20120401	20130331	6,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(生活支援等事業)が特定の者(大阪府知事による障害者就業・生活支援センターの指定を受けた者)でなければ実施することができないものであるため。

平成24年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
68	子ども	家庭支援	育成グループ	富士通 株式会社 西日本営業本部 花田 吉彦	児童相談ITナビシステム 保守運用業務委託	20120401	20130331	6,854,400	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	システムのサポート業務等が、本システムの開発業者でなければ実施できないものであるため。
69	高齢介護	介護支援	介護予防グループ	社団法人 大阪介護支援専門員協会 会長 濱田 和則	介護支援専門員証等受付及び交付業務委託	20120401	20130331	7,105,650	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	申請に必要な書類が個人の状況により複雑で個別対応が必要なため、専門的知識を有する団体でなければ実施できないものであるため
70	子ども	家庭支援	育成グループ	社会福祉法人 大阪児童福祉事業協会	退所児童等アフターケア事業	20120401	20130331	7,350,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければできないものである。
71	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	大阪府介護情報・研修センター共 公益社団法人関西シルバーサービス協会 理	平成24年度大阪府介護情報・研修センター事業委託料	20120401	20120930	7,387,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第6号	継続を要する業務で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため。
72	子ども	家庭支援	家庭福祉グループ	社会福祉法人 ベテスタ奉仕女母の家(かにた婦人の村) 大沼 昭彦	婦人保護長期入所施設への入所委託契約にかかる委託料	20120401	20130331	7,399,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	国の要領に基づく国内唯一の施設での入所業務であるため、委託先が特定される。
73	子ども	家庭支援	育成グループ	社団法人 子ども情報研究センター	児童虐待再発防止施設退所後訪問型支援事業に関する業務委託	20120412	20130331	8,000,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければできないものである。
74	障がい福祉	地域生活	権利擁護グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団	被虐待障がい児の緊急保護体制整備事業	20120423	20130331	9,464,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(府立知的障がい者施設に被虐待障がい児の緊急保護体制を整備する事業)が特定の者(当該施設を管理運営する者)でなければ実施することができないものであるため
75	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	(社福)諭心会 門真千寿園 他18件	社会生活適応訓練事業委託契約	20120401	20130331	10,102,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(精神障がい者の社会生活適応訓練)が特定の者(精神障がい者に理解のある協力事業所)でなければ実施することができないものであるため。

平成24年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
76	交流促進C	交流促進C	グループなし	朝日自動車 株式会社	利用者送迎バス運行業務委託	20120401	20130331	10,900,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	競争入札によって得られる価格上の利益が、入札に要する経費と比較して得失相償わないと認められるため。
77	国保	国保	指導・監査グループ	社団法人 大阪府医師会	保険医療機関講習事務委託	20120401	20130331	11,734,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保険医療機関講習事務委託)が、特定の者(医学的専門知識を有する団体:社団法人大阪府医師会)でなければ実施することができないものであるため
78	子ども	家庭支援	育成グループ	社会福祉法人 阪南福祉事業会 児童家庭支援センター 理事長 永野孝男	平成24年度児童家庭支援センター運営事業委託	20120401	20130331	12,660,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければできないものである。
79	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会 会長 梶本 徳彦	大阪府潜在的有資格者等再就業促進事業委託契約	20120401	20130331	14,652,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないため。
80	子ども	子育て支援	企画グループ	関西ビジネスインフォメーション 株式会社 丹戸 裕之	関西子育て世帯応援事業(まいど子どもカード)に係る広報等業務	20120401	20130331	14,211,750	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	関西子育て世帯応援事業(まいど子どもカード)に係る広報等業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
81	地福推進	地域福祉	企画調整グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	社会福祉主事任用資格認定講習及び民生委員・児童委員研修業務に関する委託料	20120401	20130331	14,540,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないため。
82	交流促進C	交流促進C	グループなし	株式会社 サンメンテナンス 深田 良宏	庁舎総合管理業務委託	20120401	20130331	15,806,700	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	競争入札によって得られる価格上の利益が、入札に要する経費と比較して得失相償わないと認められるため。

平成24年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
83	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会	大阪府障がい者社会参加推進センター事業委託	20120401	20130331	16,938,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないものであるため。
84	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	社会福祉法人 大阪府総合福祉協会理事長	平成24年度大阪府地域生活定着支援センター事業委託	20120401	20130331	16,944,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	地域生活定着支援センター業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
85	子ども	家庭支援	家庭自立支援グループ	社会福祉法人 大阪府母子寡婦福祉連合会	平成24年度大阪府母子家庭等就業・自立支援センター事業委託	20120401	20130331	16,988,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(就業・自立支援センター業務)が特定の者(母子家庭等に関する専門知識、ノウハウ、人材を有する者)でなければ実施することができないものであるため
86	地福推進	社会援護	恩給援護グループ	社団法人 大阪中国帰国者センター理事長 竹川 英幸	中国帰国者自立研修センター事業委託	20120401	20130331	17,364,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないため。
87	高齢介護	介護支援	地域支援グループ	財団法人 大阪府地域福祉推進財団	平成24年度全国健康福祉祭大阪府選手団派遣等事業	20120401	20130331	17,661,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(明るい長寿社会推進機構が実施する業務)を有する業務であるため、委託先(機構が設置されている大阪府地域福祉推進財団)が特定される
88	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	ビッグ・アイ共働機構 大阪障害者自立支援協会	平成24年度大阪府障がい者芸術・文化促進事業委託契約の締結及び経費の支出について	20120402	20130331	17,741,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないものであるため。
89	子ども	子育て支援	企画グループ	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	知的障がい者就労支援事業委託	20120401	20130331	17,954,951	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(知的障がい者または精神障がい者の就労訓練などを行う業務)を有する業務であるため、委託先(大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合)が特定される。

平成24年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
90	子ども	子育て支援	保育グループ	社会福祉法人 日本保育協会	保育士登録業務委託契約の締結にかかる経費の支出について	20120401	20130331	18,151,560	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保育士登録業務)が特定の者(全国統一の保育士登録事務処理を目的に設立された団体)でなければ実施することができないものであるため
91	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社団法人 大阪聴力障害者協会	平成24年度聴覚障がい者福祉事業委託	20120401	20130331	19,559,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないものであるため。
92	障がい福祉	地域生活	権利擁護グループ	社団法人 大阪社会福祉士会	障がい児者施設サービス改善支援員派遣事業	20120420	20130331	22,991,646	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(本業務を推進するための専門知識・ノウハウを持つ)でなければ実施することができないものであるため
93	障がい福祉	生活基盤	整備グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団	大阪府立稲スポーツセンター管理運営業務並びに使用料徴収事務及び既納使用料還付に係る支出事務に関する委託契約の締結並びに経費の支出について	20120401	20120930	23,549,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(稲スポーツセンター管理運営業務)が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため
94	障がい福祉	地域生活	権利擁護グループ	社会福祉法人 北摂杉の子会	平成24年度発達障がい者支援センター運営事業にかかる委託契約	20120401	20130331	27,903,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(発達障がい者支援センター運営事業)が特定の者(発達障がい児者への相談支援ノウハウを持つもの)でなければ実施することができないものであるため
95	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会 会長 梶本 徳彦	大阪府福祉人材センター運営事業委託契約	20120401	20130331	33,817,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないため。
96	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	財団法人 大阪府視覚障害者福祉協会 井上 誠一	平成24年度視覚障がい者福祉事業委託	20120401	20130331	36,963,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないものであるため。

平成24年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
97	女性相談C	女性相談C	相談支援課		平成24年度配偶者からの暴力被害者の一時保護にかかる経費の支出	20120401	20130331	37,111,042	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	要保護婦人の保護にかかる特殊な業務であり、特定の委託先でなければ実施することができないものであるため。
98	地福推進	法人指導	監理グループ	福祉と人権の研修ネットワークおおさか共同企業体	平成24年度 大阪府民間社会福祉事業従事者等資質向上研修実施業務	20120402	20130329	41,289,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないものであるため。
99	子ども	家庭支援	家庭自立支援グループ	社会福祉法人 大阪府母子寡婦福祉連合会 理事長 鉄崎 智嘉子	平成24年度大阪府ひとり親家庭等在宅就業支援事業委託	20120401	20130331	50,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(在宅就業支援業務)が特定の者(ひとり親家庭に関する知識、ノウハウ、人材を有する者)でなければ実施することができないものであるため
100	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪府総合福祉協会 理事長 神尾雅也	平成24年度 障がい者就労支援強化事業業務委託契約	20120419	20130331	53,744,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
101	交流促進C	交流促進C	グループなし	財団法人 フィットネス21事業団 理事長 玉井 三貴 男	スポーツ施設部門管理運営業務委託	20120401	20130331	68,071,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	平成25年4月1日からの指定管理者制度の導入に向け、府民サービスの低下を招かないよう昨年度に引き続き、業務を特定の者(従前からの契約業者)に実施させるため。
102	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会 草川 大造	平成24年度盲ろう者通訳・介助者派遣事業委託契約の締結及び経費の支出について	20120401	20130331	88,938,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないものであるため。
103	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会 会長 梶本 徳彦	大阪府福祉・介護マッチング機能強化事業委託契約	20120401	20130331	99,113,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないため。

平成24年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
104	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	一般社団法人 エル・チャレンジ福祉事業振興機 代表理事 富田 一幸	平成24年度 工賃向上計画支援事業業務委託契約	20120401	20130331	127,451,100	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
105	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会 理事長 草川大造	大阪府ITステーション就労促進事業業務委託	20120501	20130331	136,562,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
106	障がい福祉	生活基盤	整備グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団	大阪府立金剛コロニー管理運営業務契約の変更契約の締結及び経費の支出について	20120401	20170331	3,764,387,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(金剛コロニー管理運営業務)が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため
107	障がい福祉	障がい企画	企画グループ	社団法人 大阪府医師会 伯井 俊明	平成24年度大阪府主治医意見書作成研修事業(障がい程度区分)委託	20120601	20130331	1,691,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(医師に対する研修)が特定の者(専門の知識を有する者)でなければ実施することができないものであるため
108	子ども	家庭支援	育成	株式会社大広	児童虐待防止広報啓発(テレビCFの企画制作及び放送等)業務	20120702	20130331	29,730,594	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	近畿6府県4政令市共同によるプロポーザルコンペの実施により委託先事業者を選定したものであるため
109	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	大阪府障がい者スポーツ振興協会 会長 橋爪 静夫	第12回全国障害者スポーツ大会派遣事務事業に係る委託契約の締結について	20120701	20130228	14,944,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないものであるため。

平成24年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
110	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	大阪障害者自立支援協会・ホーム 草川 大造	平成24年度居宅介護従業者(障がい者ホームヘルパー)養成研修事業委託	20120627	20130331	2,769,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(居宅介護従業者養成研修)が特定の者(障がい者に関する法令・理解・支援等の知識が豊富であると同時に研修を適正に実施することができる団体)でなければ実施することができないものであるため
111	子ども	家庭支援	育成グループ	株式会社 トライグループ 代表取締役 二谷友里恵	大阪府立子どもライフサポートセンター学習支援プログラム業務	20120601	20130331	9,966,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(子どもライフサポートセンター学習支援プログラム業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
112	高齢介護	介護支援	介護予防グループ	社団法人 大阪府医師会 伯井 俊明	主治医意見書作成研修事業の実施に係る経費の支出について	20120625	20130331	1,691,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(府域を包括する広域的な団体であり、多くの医師が所属する公益法人)でなければ実施することができないものであるため。
113	高齢介護	介護支援	地域支援グループ	社団法人 大阪府医師会 伯井 俊明	平成24年度認知症サポート医フォローアップ研修事業及び普及・啓発推進事業委託契約の締結並びに同経費の支出について	20120625	20130331	1,902,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(府域を包括する広域的な団体であり、多くの医師が所属する公益法人)でなければ実施することができないものであるため
114	障がい福祉	生活基盤	整備グループ	日本環境安全事業株式会社 油井 理	PCB廃棄物の処理に係る経費の支出について	20120803	20130331	5,715,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(高圧トランス・高圧コンデンサの処理)が特定の者(日本環境安全事業株式会社)でなければ実施することができないものであるため
115	障がい福祉	生活基盤	推進グループ	ニッセイ情報テクノロジー 株式会社 和田 俊介	障害者自立支援法(支援費)指定事業所管理システム改修業務委託について	20120815	20120930	1,260,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため。

平成24年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
116	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 日本介助犬協会	介助犬育成委託料	20120828	20130331	1,500,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないものであるため。
117	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 アジアワーキングドッグサポート	聴導犬育成委託	20120925	20130331	1,500,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないものであるため。
118	子ども	子育て支援	調整グループ	日本環境安全事業株式会社 油井理	PCB廃棄物の処理について(伺い)	20120821	20130331	2,033,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理)が特定の者(日本環境安全事業株式会社)でなければ実施することができないものであるため
119	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	社会福祉法人 大阪手をつなぐ育成会 理事長 坂本ヒロ子	平成24年度大阪府地域移行推進員(指定地域移行・地域定着支援従事者)養成研修事業の委託	20120820	20130331	2,300,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(障がい当事者の理解と支援について、十分に認識していると同時に研修を適正に実施することができる団体)でなければ実施することができないものであるため。
120	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 日本ライトハウス	盲導犬育成委託	20120905	20130331	3,360,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないものであるため。
121	子ども	家庭支援	育成	株式会社大広	児童虐待防止オレンジリボンキャンペーン業務委託	20120918	20130331	57,800,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	「大阪府公募型プロポーザル方式実施基準」に規定する手順により委託先事業者を選定したものであるため
122	子ども	家庭支援	育成	株式会社読賣連合広告社	児童虐待防止広報啓発(新聞広告掲載等)業務	20120918	20130331	19,255,830	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	近畿6府県4政令市共同によるプロポーザルコンペの実施により委託先事業者を選定したものであるため

平成24年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
123	障がい福祉	生活基盤	整備グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉 事業団	平成24年度下半期 稲スポーツセンター代替 教室運営業務の委託	20121001	20130331	13,895,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専 門的な知識や経験を有する者)でな ければ実施することができないもの であるため。
124	高齢介護	介護事業	施設指導グ ループ	社会福祉法人 大 阪府総合福祉協会	平成24年度身体拘束ゼ ロ推進員養成研修事業 委託	20121009	20130331	1,332,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	本研修事業(介護保険施設の長等 に対して身体拘束廃止に関する認 識と知識を深める)が特定の者(福 祉・保健・医療の分野で、自立支援 や人権問題の解決に向けた取り組 みを展開している)でなければ実施 することができないものであるた め。
125	障がい福祉	自立支援	社会参加支 援グループ	大阪府障がい者ス ポーツ振興協会 会長 橋爪 静夫	ロンドンパラリンピック記 念行事開催業務委託	20121010	20130131	1,400,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専 門的な知識や経験を有する者)でな いと実施できないものであるため。
126	地福推進	社会援護	生活支援グ ループ	北日本コンピュー ターサービス 株式 会社	郡部福祉事務所所管の 生活保護受給者に係る医 療・介護・施術の各給付 データを活用して相互に クロスさせて点検できる 機能のシステム構築	20121010	20130131	1,419,600	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(システム改修業務)が特 定の者(当該システムの開発業 者)でなければ実施することが できないもの であるため。
127	障がい福祉	自立支援	社会参加支 援グループ	特定非営利活動法 人 日本サポート ドッグ協会	聴導犬育成委託	20121003	20130331	1,500,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専 門的な知識や経験を有する者)でな いと実施できないものであるため。
128	岸和田家庭	岸和田家 庭	企画調整課	株式会社 東京 リーガルマインド 大阪法人事業本部 石原 潤	社会生活グロウアップ事 業委託	20121101	20130331	4,704,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	「大阪府公募型プロポーザル方式 実施基準」に規定する手順により委 託先事業者を選定したものである ため。
129	高齢介護	介護支援	介護予防グ ループ	財団法人 大阪府 地域福祉推進財団	介護支援専門員再研修 事業の委託契約及び経 費支出について(伺い)	20121113	20130331	6,360,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(介護支援専門員再研修事 業)が特定のものでなければ実施 することができないものであるため

平成24年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
130	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	大阪府介護情報・研修センター共同企業体	平成24年度大阪府介護情報・研修センター事業委託	20121001	20130331	7,387,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため。
131	地福推進	社会援護	生活支援グループ	大阪市	「ホームレスの実態に関する全国調査」業務委託	20130110	20130331	1,676,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国による調査事業で委託先が特定されているため
132	交流促進C	交流促進C	グループなし	富士テレコム 株式会社 大阪支店 支店長 椿 一治	利用者受付システム改修作業に伴う契約	20130104	20130331	2,499,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
133	障がい福祉	生活基盤	整備グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団	大阪府立金剛コロニー管理運営業務契約	20130313	20130331	11,134,879	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(金剛コロニー管理運営業務)が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため
福祉部(委託料)					H24. 4～5月	106件		5,200,966,411	円	
					H24. 6～7月	7件		62,693,594	円	
					H24. 8～9月	9件		94,724,030	円	
					H24. 10～11月	8件		37,997,600	円	
					H24. 12～H25. 1月	2件		4,175,000	円	
					H25. 2～3月	1件		11,134,879	円	
					合計	133件		5,411,691,514	円	